

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所	県所管課	商工労働部産業振興課
代表者	理事長 大石 道夫	電 話	043-223-2725
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7		
電 話	0438-52-3900		
設立年月日	平成3年3月28日		
ホームページ アドレス	http://www.kazusa.or.jp/		
事業内容	DNAの構造の解析研究、DNAの構造の解析技術に関する研究、DNAに関するデータ等の蓄積及び提供等を行う。		

1 出資等の状況(H23.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
新日本製鐵(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	5	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	7	
キャノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
日産化学工業(株)ほか40社	633,000	13.1%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H23.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総資産	5,231,078	5,376,737	5,540,153
負債	508,821	616,960	488,494
(うち有利子負債)			
純資産	4,722,257	4,759,777	5,051,660
累積損益(利益剰余金)	-95,743	-58,224	233,660

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,056,746	2,176,531	2,222,934
経常損益	-21,581	37,519	180,968
当期損益	-224,180	37,519	291,883
減価償却前当期損益	-222,270	107,744	410,852

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料	アカゲザルモニタリング 先端バイオ産業支援	5,904	14,612	25,503
補助金・交付金・ 負担金	DNAに関する研究	1,519,049	1,364,624	1,341,787
合計		1,524,953	1,379,236	1,367,290

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	21年度	22年度	23年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	65	65	63
うち県退職者			
うち県派遣職員	7	6	6

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	21年度	22年度	23年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	68歳	68歳	69歳
平均年収(千円)	14,044千円	14,004千円	14,071千円
職員数(県派遣又は県OB)	65人(7人)	65人(6人)	63人(6人)
職員平均年齢	38歳	39歳	40歳
平均年収(千円)	6,697千円	6,726千円	6,383千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成23年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の応用・実用化に向けた企業等との共同研究に、より一層積極的に取り組むこととし、県内バイオ・ライフサイエンス分野のネットワークの中核機関として、産業クラスター発展に向けた連携を強化する。 ・研究成果の活用等による自主財源の確保を図るとともに、国などの競争的資金導入の一層の強化を図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関と連携した免疫・アレルギー疾患克服のための共同研究や、大手自動車メーカーとのバイオ燃料に関する共同研究など、30件を超える企業との共同研究を実施中。 ・平成19年9月に、これまでの研究資源の分譲や、DNA解析の受託などを通じて、県内企業をはじめとしたバイオ関連産業をサポートする「バイオ産業技術支援センター」を設立し、自主財源の獲得に努めてきた。また、国などの競争的資金の獲得にも努めており、着実に成果を上げている。
その他(特記事項等)	

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。